

## 平成29年度 施策評価シート（平成28年度実績評価）

政策 02 健やかに暮らせるまち

施策 04 健康づくりの推進

主管課： 保健センター

関係課： 児童福祉課、国保年金課、学校教育課

## 1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 市民	意図（どのような状態にしたいのか） 心身ともに健康で生きがいのある生活を送ることができるまちをつくる。 生活習慣病による死亡者数が減少するまちをつくる。
------------------------	------------------------------------------------------------------------------------

## 2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

心身ともに健康だと感じている市民の割合					(%)	保健センター
基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)	
77.80	76.00	73.20	80.00	80.00	80.00	
向上指針	上がると良い	(状況) 昨年度と比較して2.8ポイント減少しました。 (原因) 昨年度に比べ10歳代・20歳代はポイントが増加しましたが、30歳代以上のポイントが減少しております。今後も各世代に対し「第二次健康もりや21計画」や「第二次食育推進計画」を推進し健康づくりの環境整備に努めます。				
対前年度	横ばい					
目標達成度	低					
次年度課題	課題とする					

生活習慣病の標準化死亡比					保健センター
基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
89.70	89.10	90.40	89.70	89.70	89.70
向上指針	下がると良い	(状況) 昨年度と比較して1.3ポイント増加しました。 (原因) 全体のがん検診受診者数は減少傾向にあります。今後、各がん検診の、新規受診者の獲得と継続受診者数を増やすための工夫や効率の良い保健指導の検討が必要です。生活習慣病による死亡率を増やさないために、生活習慣病の発症予防や重症化予防、がんの早期発見、早期治療に向け、特定健康診査、がん検診の受診率向上及び特定保健指導を推進していきます。			
対前年度	低下				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

## 3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H26年度 決算	H27年度 決算	H28年度 決算	H29年度 予算	H30年度 見込
事業費合計	472,066	442,144	437,661	479,109	480,472
人件費	0	0	84,914	0	0
トータルコスト	472,066	442,144	522,575	479,109	480,472

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向				事業費				
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
01 母子保健の充実	向上	低下			256,742	241,272	239,089	259,108	259,108
02 健康的な生活習慣の推進	横ば	横ば	横ば		125,048	128,411	127,835	144,902	147,475
03 食育の推進	横ば	横ば	横ば		1,417	1,426	2,781	1,962	752
04 感染症の予防・拡大防止	向上	維持	低下		16,718	15,354	16,603	18,549	18,549
05 地域医療体制の確保	横ば	横ば			33,880	15,117	15,617	16,408	16,408
99 施策の総合推進					38,261	40,564	35,736	38,180	38,180

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

個別通知の継続や啓発活動により、特に、がん検診の受診率向上を図り、疾病の早期発見につなげていきます。 また、30代から50代の働く世代に対して、運動や食育に対する意識付けに取り組みます。 さらに、感染症の予防と啓発に努め、発生とまん延を防ぎます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

新たに「第二次食育推進計画」を策定しました。これに基づき、各世代の食育事業を関係機関との連携で推進していきます。また、「第二次健康もりや21計画」に基づき、運動習慣に繋げるため、ミニ歩く会の周知を行いました。がん検診については、同時健診の推進、個別通知の継続や啓発活動により受診率向上を図ります。 母子保健事業では、ハイリスク妊産婦への関係機関（病院）との連携強化を行いました、引き続き早期支援の実施に努めます。平成29年度は産後ケア事業を開始します。また、子育て世代包括支援センターの設置に向け協議を開始しております。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方向性（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

検診体制の工夫や受診意識の啓発に努めることで、各種検診（特に女性対象の検診）の受診率を向上させ、疾病の早期発見につなげていきます。 第二次食育推進計画に基づき、各世代に対する食育への意識付けに取り組みます。 子育て世代包括支援センターの支援を通じて、母子保健事業の更なる充実を図ります。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持